

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、9月16日、20日、21日、22日に行われ、28人の議員が108項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

中心市街地の整備状況と今後のまちづくりについて

質問〔水越議員〕 中心市街地の整備事業は国、県、市が一体となって推進している（アルテリオ、シビックコア、県道稲荷町線街路事業）、まさに市の顔の創出事業と思われる。官によって整備された施設の活用を通して、官と民の役割を考え、完了した事業、進められている事業、今後のまちづくりについて伺いたい。



アルテリオで行われているイベント

答弁〔都市整備部長〕 公共側が進めている事業は、中央地区再開発事業やシビックコアなどの面の整備事業、街なみ環境整備事業が主で約60%の進捗状況である。活性化やにぎわいの創出はこれからが大事であり、地元の方々のみずからの一層の活動と努力が必要と認識している。今後これらの点に一層力を入れ、市の中心市街地としてふさわしい魅力あるまちづくりを目指したい。

新入学児ランドセル配布事業の継続を

質問〔瑠議員〕 少子化の現状は深刻になってきており、国の施策も子育て支援策に全力をあげていくとある。新入学児ランドセル配布事業も少子化対策の一環と思われる。平成18年度入学児童への配布事業は旧3町のみ行われるが、平成19年度の同事業は、平成18年度の予算に計上されるかどうか伺いたい。

答弁〔教育次長〕 同事業では、旧3町については毎年贈

呈し、来年度も実施する方針で今年度予算化された。旧下館市は、実施されていなかったため予算計上はなかった。来年度の予算編成については、関係部局と十分なる協議をしてまいりたい。



小学生

特別職の報酬を減額すべき

質問〔鈴木議員〕 人事院勧告で今年度の給与引き下げが提示された。日立市では市長はじめ常勤特別職8人が7%から2%減の条例案を提示した。本市も市長をはじめとする特別職の給与改正条例案を提起すべきと考えるがいかがか。

答弁〔市長公室長〕 特別職四役会の中で10万都市としての職責や業務量を勘案し、十分な協議を経て妥当な額として決定されたものと思われる。合併後の初臨時会で議会の承認も得られた



ものと理解している。行財政を進める中、市の財政状況を考えたとき、今後は特別職報酬等審議会のご意見をお伺いする時期が来るものと考えている。

農業の振興策について

質問〔柳田議員〕 現在の農業情勢を取り巻く状況の中で①農業振興策の具体的な方策②堆肥プラントをつくり基幹作物（施設園芸）をどのように進めていくか③地域の優良農産物の発信元である物産館の建設④ビニールの処理について、市としての農業方策を伺いたい。

答弁〔経済部長〕 近年農作物は消費者が安全で安心な良食味の農産物を選んで買う時代となってきた。市は、消費者のニーズに対応するため、減農薬、減化学肥料等市、農協、県が一体となり指導、支援を行っている。〔市長〕 銘柄産地を提唱するには、土づくり、人づくり、苗づく



協和地区内農地

りが大事である。堆肥、環境問題等、関係機関と前向きに検討したい。

入札には第三者による監視で

質問〔三浦議員〕 入札時の落札率、90%台は高く談合が疑われる。是正策として第三者の専門家による監視委員会をつくるべきと思う。公共工事の入札及び契約の適正化を図るための法律の中のそれらの措置に関する指針の中で、第三者機関を設置すべきとの改善策が提示されているが、市はなぜ現状のまままでよいといわれるのか伺いたい。

答弁〔総務部長〕 不正行為に対する措置は、談合の不正事実の公正取引委員会、建設業の許可行政庁への通知が義務づけられている。これらに基づき、市建設工事公正入札調査委員会の設置要綱や市建設工事入札談合情報対応マニュアル等を定めている。調査委員会は市職員による構成であり、第三者の加入に対しては今後十分研究させていきたいと思います。



設計書閲覧場所（本庁）

市民バス運行について

質問 **【真次議員】** 市民バス運行については要望が非常に多い。バス運行委託料が平成17年度予算化されているが、平成18年度予算計上において、この運行費を定期的に各公共施設、総合病院等を巡回する運行費に活用できないか伺いたい。

答弁 **【企画部長】** 現在は各地区で巡回している。市の一体化とあわせ行政サービスの均一性を目指し新たに公共交通システムを整備検討を進めている。また巡回バスの検討は交通関連の指導官庁や営業にあたって競合する交通事業者との協議が必要となる。利用者の需要をとらえ市民サービスの利便性を向上させる公共交通体系の整備に取り組んでいる。



下館地区を回るふれあい巡回バス

筑西市文化事業団の設立を

質問 **【渡邊(哲)議員】** 市内には、市民会館、図書館、美術館

館、公民館等文化的施設が数多くあるが、施設は市民に利用され、有効活用され、市民に親しまれる施設運営を確立することが大事であり行政の責務と考えらる。これらの文化施設を統合した文化事業団の設立について考えを伺いたい。

答弁 **【教育次長】** 生涯学習の環境としての文化振興事業を実施するにあたり、去る7月任意の筑西市文化事業団を設立した。広域的な文化・芸術事業等を実施し文化の向上及び進歩を図り、さらに豊かな文化の創造に寄与することを目的として長期的な視点で事業展開を行う事業団(法人) 設立については、効率的、効果的な文化振興事業の展開、地域住民の自主的芸術・文化活動への支援を研究してまいりたい。

体外除細動器(AED)の導入設置計画は

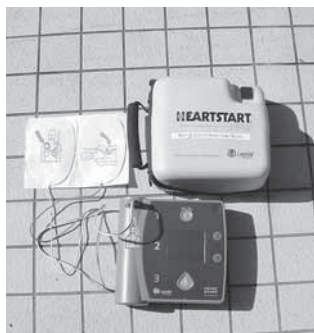


市立中央図書館

質問 **【仁平(立)議員】** 体外除細動器は、心臓の停止に急ぎよ至った場合電気ショックを与え蘇生させる救急医療器具で、昨年頃から日本でも一般の方が使うことができることになったが、

公共機関での設置について市管内での配置箇所と個数、今後の導入計画について伺いたい。

答弁 **【総務部長】** 市内公共施設への設置状況は、あけの元気館に一台である。また、計画については、職員の衛生管理の改善を行う庁内の組織で市衛生委員会があり、その会議の中でも必要性の意見も出ている。今後前向きに検討したい。また、本庁、支所、学校、社会体育施設等への導入に当たっては各施設の管理者に十分検討していただくよう衛生委員会からお願いしてまいりたい。



あけの元気館に設置されているAED

国民健康保険税について

質問 **【加茂議員】** 国保税は旧4市町との調整が行われているが、特に下館地区は連続5年間引き上げられて住民が負担感を感じている。ぜひとも払える国保税に調整の改善をしてほしいという声があるので、どのような状況か尋ねたい。

答弁 **【市民環境部長】** 国民健康保険制度は、人口の高齢

化や産業構造の変化等の影響を受けやすく、高齢者や無職者の割合が増加している。その結果被保険者の保険税に対する負担力の低下をもたらし、国民健康保険財政を圧迫している原因の一つとなっている。規定の中に、災害等により生活が著しく困難となった方や、貧困により公費の援助を受ける方等には国保税の減免制度がある。



市民病院受付

農業基本条例の制定を

質問 **【小波議員】** 本市を将来輝かせるために、市民一丸となつての根本的な農業維持施策が必要だと考える。市の建設理念である「人と自然、安心して暮らせる共生文化都市」実現のためにも農業基本条例の制定に努力してもらいたいと考えるがどうか。

答弁 **【経済部長】** 本年3月25日に農業を取り巻く状況の変化に対応した新しい食料・農業・農村基本計画が作成された。さらに県では国の計画を踏まえ

て、茨城農業改革を推進している。今後国の基本計画に基づき、県、市、農協が一体となり、農業行政、農業改革を推進してまいりたい。

市長 農業は私たちの命と暮らしの原点である。地域の農業を見詰め直し、将来の世代に継承していかなければならないと考える。条例の制定は必要性がますます高まるような状況が生まれた時点で検討したい。



関城地区内ナシ園

個性輝く地域づくりへ

質問 **【堤議員】** 我がふるさと筑西市が中小企業の活性化、地域農業の振興をキーワードに、10万都市にふさわしい個性輝く市に向けての地域づくりをどのように推進するのか伺いたい。

答弁 **【企画部長】** 合併により旧4市町それぞれの地域が誇りとする歴史や伝統、自然、文化など貴重な財産をすべて受け継いだ。こうした地域の資源、特色を本市のまちづくりを生かしていくことが大事なことでと考える。平成17、18年度に策定される総合振興計画の策定過程において、地域が抱える問題や要望にも積極的に耳を傾け、市民

の声を十分に反映しながら、農業を初めとする産業の振興を図り、活力に満ちた個性輝く地域づくりに努めてまいりたい。



市内から筑波山を望む

入札の現状と入札制度の改善について

質問 【内田議員】平成17年4月から7月29日までの入札の①現状と落札率について、また入札制度の改善策で②談合情報マニユアルの見直し③一般競争入札の改善④指名競争入札の改善⑤最低制限価格の見直しについて尋ねたい。

答弁 【総務部長】①8月末までの82件の競争入札のうち1件は一般競争入札を実施しており、全体の落札率は91・7%である。②本市では市建設工事公正入札調査委員会設置要綱に基づき、公正入札調査委員会を設置し、また建設工事入札談合情報対応マニユアルを定めている。③入札参加資格審査会の中で定期的に協議して、金額の引き下げが可能かどうか協議したい。④公平公正を旨として業者への機会均等、地元業者育成等に配

慮したい。⑤ダンピングによる不適切な工事を排除する目的で設けられており、今後も一般競争入札に適応してまいりたい。

防災無線と非常時の備えは

質問 【石島議員】防災の基本は日ごろの心構えと準備が重要であると考えます。①防災無線②非常食、毛布、下着、飲料水の備蓄状況③小中学校、公共施設の耐震性④自主防災組織の現状と育成⑤災害時の連絡体制以上の5点について尋ねたい。



答弁 【総務部長】①来年度以降、合併特例債を利用して3カ年計画により全的に整備する。②相当量の備蓄はあると考える。今後も計画的に増やしてまいりたい。③耐震診断は公共施設の多くが該当する。財政状況を勘案し年次計画により進めたい。④自治会等による11の組織と7つの婦人防火クラブがある。県の補助金等を活用



防災無線

して拡大、拡充に努めたい。⑤災害時初動態勢マニユアルに加え、管理職員の緊急連絡網の整備、地域防災計画の見直し等を進め、連絡に遺漏のないよう努めてまいりたい。

小中学校の耐震対策を早急に

質問 【渡辺(健)議員】小中学校の耐震診断についてはこれまで何度も質問してきた。旧下館市議会において、平成15年には16、17年度で耐震診断を実施するという答弁をいただき、平成16年9月議会では中学校4校を17年度に、小学校10校を18年度に実施する予定だという答弁だったが、合併を理由に先送りされた。子供たちの教育の場である校舎の安全確保は大事である。合併してよかったと実感するためにも一刻も早く実施してもらいたい。イエスカノーで答えを求めたい。

答弁 【教育長】今年度全体的に施設整備計画を策定する予定である。それに基づいて、耐震診断が実施できるよう、関係



市内小学校

係部局と調整してまいりたい。
つくば明野北部工業団地の早期完成を

質問 【山口(幸)議員】つくば明野北部工業団地へのファナック株式会社の出進については一日も早い工場立地を進めるべきである。県開発公社の工業団地の造成の時期について、また市長にはいつごろまでに企業進出を図りたいと考えているのか尋ねたい。



ファナック建設予定地

答弁 【企画部長】当初の土地利用計画の変更があり、県開発公社が開発行為の変更許可申請を行っており、今年度末までには手続きが終了し、造成工事へと移り、平成18年秋ごろに企業に土地を引き渡したい意向である。市としては、県、県開発公社、市の関係部局により事業推進の会議を開催している。事業が速やかに進捗し、一日も早い用地の引き渡しが行われるよう連携を取りながら進めてまいりたい。

市長 当工業団地については、隣接する農地の基盤整備事業、県道バイパス工事や進入道路、市道整備の事業が関連するもので、担当部局が一丸となって事

業を推進していく必要がある。ファナック株式会社の一日も早い創業のために知恵を使って進めていくべきと考える。

就学前乳幼児医療費完全無料化について

質問 【荒井(英)議員】この件については、県の制度を踏襲して暫定的に執行された。①社会環境の変化、県の情勢の変化に依りての検討状況②所得制限撤廃の場合③自己負担肩代わりの場合、それぞれの影響額を聞きたい。④第2子からの無料化等、一步でも前進した回答をいただきたい。

答弁 【市民環境部長】①国、県の医療費助成に対する動向や他自治体の動静を注視すると共に、関係部局と協議し検討する。②2、304万円③所得制限つきで4、458万8千円、所得制限なしで5、123万2千円。

市長 ④そうできたらすばらしいことだと考えるが厳しい環境の中、関係部局と十分に打ち合わせしながら進めてまいりたい。



元気な子供たち

乳幼児のインフルエンザ 予防接種への補助を

【百目鬼議員】インフルエンザの予防接種について、65歳以上の方には市から3千円の補助があり自己負担千円だが、6歳未満の乳幼児に補助はない。乳幼児の場合、1回4,500円を2回接種するため自己負担9千円となる。子育て支援に力を入れていく市として乳幼児への補助も実施できないか。

【保健福祉部長】ご指摘の件については、真壁郡市医師会からも要望書をいただいている。乳幼児のインフルエンザ予防接種は予防接種法に規定がなく、本人と医療機関の任意接種となり、健康被害救済制度の対象とならない。しかし、県内でも4市で補助をしており、今後少子化対策の一つとして検討してまいりたい。

【保健福祉部長】ご指摘の件については、真壁郡市医師会からも要望書をいただいている。乳幼児のインフルエンザ予防接種は予防接種法に規定がなく、本人と医療機関の任意接種となり、健康被害救済制度の対象とならない。しかし、県内でも4市で補助をしており、今後少子化対策の一つとして検討してまいりたい。



ツベルクリン検査の様子

保育所・幼稚園の 格差是正は

【津田議員】合併後、市内には市立保育所が3つ、

市立幼稚園も3つとなった。いずれも幼児数に対する職員数や若い職員の人員配置、給与額に格差があると思うが、その是正策について尋ねたい。

【保健福祉部長】保育所

【保健福祉部長】保育所については、法で幼児の年齢別に保育士の基準数があり、クラス編成により職員数が異なる。また、保育士の経費は年齢・勤務年数によって差がある。今後はアルバイト職員の配置や人事交流について配慮してまいりたい。

【教育次長】幼稚園については、1学級の幼児数が35人以下という規定があり、基準に基づいた学級編成、職員配置を行っている。給与は旧4市町の処遇を引き継いだものだ。人員配置については、年齢構成に配慮した配置ができるよう人事担当部局と協議してまいりたい。



市立関城保育園

協和地区内 生活道路の整備を

【枝議員】協和地区内の道路整備について、特に井出蛭沢地内の生活道路は、新治・

小栗間の基幹道路であるため交通量も多いが、側溝がなく降雨

時には道路が冠水する状況だ。また、この道路へのアクセス道路も狭く、路肩の崩落等で車両交換できずに不便を来している。これらの整備計画について尋ねたい。

【建設部長】現場を調査し

【建設部長】現場を調査した結果、財政状況を考えると年次計画をもって整備したいと考えるが、実施年度は未定である。また、側溝については、流末が土地改良区の水路になるうかと思うので、その同意の問題もある。狭隘な道路の拡幅については、4mまで寄付をいただけるか、買取を進めるか関係者の意見を参考にして検討してまいりたい。



井出蛭沢地内道路

今後の自治体病院の あり方について

【杉山議員】自治体病院

【杉山議員】自治体病院のあり方について尋ねたい。民間の病院では、小児科の入院施設を整えると赤字になるという。また、救急医療についても同様だ。しかし、命の尊さを考えれば病院は必要不可欠であり、民間ではできないようなことを

中心に自治体病院はやっていくべきと考えるがどうか。

【市民病院事務部長】自治

【市民病院事務部長】自治体病院は一般の医療機関では満たし得ない救急医療や高度な医療機器を用いた先駆的医療等により、民間では経営的に困難なものを担当する必要がある。市民病院も筑西地域の救急輸送に参加しているが、医師の大学引き揚げにより十分な受け入れ態勢ができない状況だ。今後救急医療の充実のため、医師の確保等に努めてまいりたい。



市民病院

公民館での 映画自主上映の継続を

【藤川議員】市内のボラン

【藤川議員】市内のボランティア団体の中には、住民による映画を見てほしいと活動している団体がある。長年公民館で自主上映会を開いていたが、入場料を取ってフィルム代を払うことが映画会社に利益をもたらすという理由等により、来年から公民館での開催はできないという。開かれた公民館活動を願うがどう考えるか。

【教育次長】公民館は専ら

【教育次長】公民館は専ら営利を目的とした利用に制限がある。営利という点では事業を実施したときの収支等が問題となるため、不特定多数の方を対象に料金徴収、チケット販売をしての映画上映は取り扱いが難しい。今後、公民館の趣旨と目的が達せられるような調整をしたいと考えているのでご理解賜りたい。



中央公民館のあるアルテリオ

公共施設でのアスベストの 使用状況と住民への周知は

【平議員】アスベスト

【平議員】アスベストによる健康被害が問題となっているが、市の公共施設への使用状況はどうか。また、不安を募らせている市民も多く、民間事業所や住宅等について住民への周知や指導、正しい情報提供を徹底的に行うべきと考えるがどうか。

【総務部長】公共施設や民

【総務部長】公共施設や民間施設のアスベスト使用状況調査が国から来ており、現在結果をまとめている。9月14日現在、断定はできないが、学

校等も含め疑わしい施設として44施設、115カ所が該当している。今後、早期に調査し、飛散防止策を進めてまいりたい。

〔市民環境部長〕 民間事業所への指導は現在行っていない。また、市民からの問い合わせに対しては、住宅を建てた建築業者にアスベストの使用状況を確認していただいている状態である。



下館駅前立体駐車場天井にアスベストは使用されておりません

統一されたランドセルの支給を

質問 **〔外山議員〕** ランドセル支給について、これまで旧3町では少ない一般会計からでもきちんと実施してきた。なぜ、合併で大きくなったらできないのか。また、個人で購入する場合、ランドセルに差がでてしまい、学校でいじめ問題にもなる。同じもので統一することが非常に大事だろうと考えるがどうか。

答弁 **〔教育次長〕** ランドセル支給については、旧3町は実施してきたが、旧下館市では実施していなかったという経緯がある。本年度予算についても旧3町分で計上されており、旧下館地区は計上されていない状況だ。このような経過を踏まえた上で、平成18年度予算編成に当たっては、関係部局と十分に協議してまいりたい。

質問 **〔石内議員〕** 近年各地方で大きな地震が相次いで発生している。震災時、避難所の安全確保は重要であり、避難指定場所や周囲の環境、施設が避難所として安全か確認をしているのか。また、市内の小中学校耐震対策はどうなっているか。

震災時の安全確保と学校の耐震対策は

質問 **〔石内議員〕** 近年各地方で大きな地震が相次いで発生している。震災時、避難所の安全確保は重要であり、避難指定場所や周囲の環境、施設が避難所として安全か確認をしているのか。また、市内の小中学校耐震対策はどうなっているか。

答弁 **〔総務部長〕** 市内には避難場所としてしている施設が115カ所あり、その内公共施設が71カ所、集落センター等が41カ所ある。学校や体育館は震災に強いと言われており、避難所としては適切と考える。今後、耐震調査によって安全性が確認されれば、指定内容について見直してまいりたい。

答弁 **〔教育次長〕** 市内の校舎86棟の内57棟が耐震診断調査の必要があり、本年度整備計画を策定する予定である。その結果により補強、改築等について整備計画に盛り込んでまいりたい。

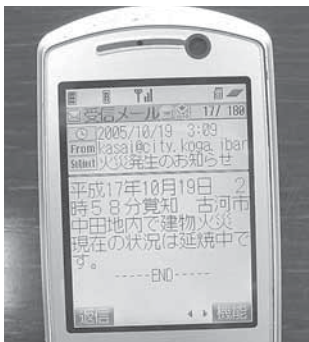


ランドセルの授与（旧協和町）

携帯電話メールで火災などの情報発信を

質問 **〔下条議員〕** 近隣自治体では、携帯電話メールを利用した火災等の情報発信を開始した。市内には防災無線があり、老朽化や地域格差は正のため、合併特例債で段階的に整備することのことが、聞きにくいとかな近所迷惑などの弊害もある。携帯電話メールであればこれらの問題がなく、費用もかからず、迅速に情報提供ができると考えるがどうか。

答弁 **〔総務部長〕** ご指摘の件は、古河市が開始したとのことだ。費用も年間50万円程度であり、情報を早く伝える意味で有効な手段と考える。今後防災無線の整備と並行し、消防防災関係者へ、携帯電話を使っている情報発信を検討してまいりたい。また、地域住民対象のメール配信については今後の研究課題としてまいりたい。



携帯電話メールによる火災情報



避難場所の案内板

中学校教科書採択の経過について

質問 **〔宮崎議員〕** 中学校教科書採択について、特に歴史教科書は現在東京書籍のものを使用しているが、日本人としての誇りや自覚を育むという意味で内容に疑問がある。教科書採択の過程と委員の構成について尋ねたい。また、県西地区の共同採択ということだが、市独自の採択はできないのか。

答弁 **〔教育長〕** 教科書採択については、県西教育事務所管内15市町村で選定協議会を組織し、その下に調査部会を設置した上で協議し採択する。構成委員は採択地区の教育委員長、教育長、保護者代表の計35名程度である。市ではその共同採択の結果に基づいて採択する。また、来年度からも歴史教科書の出版社は東京書籍となった。市独自の採択については、法で共同採択とされているので、現在は不可能である。



中学校の歴史教科書

中島・西榎生線の未施工区間の早期整備を

質問 **〔増淵議員〕** 下岡崎の土地区画整理事業が完成し、中島・西榎生線が整備されたが、平成11年4月に都市計画決定された榎生1丁目から筑西幹線道路までが未整備だ。下岡崎地区の住居も増え、ほかの地域から本市へ居住者を呼び込む上でこの路線は重要だ。この路線の今後の整備計画について尋ねたい。

答弁 **〔都市整備部長〕** 来年9月に中心市街地に合同庁舎



中島・西榎生線

議会日誌

- 8月
 2日～4日 議会運営委員会行財政視察研修
 9日 筑北環境衛生組合議会定例会
 18日 福祉厚生委員会 市内福祉施設視察
 24日 筑西市議会第2回臨時会
- 9月
 14日～10月5日 筑西市議会第2回定例会
- 10月
 11日～13日 文教委員会行財政視察研修
 12日～14日 経済開発委員会行財政視察研修
 建設委員会行財政視察研修
 17日～19日 福祉厚生委員会行財政視察研修
 18日～20日 総務企画委員会行財政視察研修
 19日～21日 税務環境委員会行財政視察研修

が完成することから、この路線は南からのアクセス街路として重要な路線である。ご指摘の未施工区間については、筑西幹線道路と同時に供用開始できることが市民や利用する方々の望んでいることと考えるので、これらを目標に整備を図ってまいります。

筑西・つくば線明野バイパスの早期完成を

質問【片平議員】市にとって道路行政の充実に資すること

は市の発展の条件として欠かすことができない。中でも筑西・つくば線明野バイパスは早急に完成されないと、つくば明野北部工業団地への進入路や海老ヶ島

中央通り線の整備の遅延も懸念され、市の発展に影響があると考える。整備の進捗状況と今後の見通しはどのようなになっているか。

答弁

【建設部長】ご指摘のバイパスは全体延長6,960mで、用地買収は筑西土木事務所で行っており、平成16年までの進捗状況は約68%である。下妻・真壁線から押尾橋の区間については住民から測量の同意が得られず未測量の状況である。道路改良工事は、中根集落東側より平成11年度から実施しており、約31%の進捗状況である。今後、県の関係機関に働きかけ、早期の工事完了を目指してまいります。

行財政視察来市



整備中の筑西・つくば線明野バイパス

本市の行財政調査のため、次の議員が来庁されました。

- 8月1日 福島県鹿島町議会（5名）
- 8月3日 兵庫県赤穂市議会（6名）
- ▼議会運営について
- ▼都市基盤の充実にについて
- ▼企業誘致について
- 10月12日 鹿児島県名瀬市議会（6名）
- ▼市町村合併について
- 10月31日 静岡県磐田市議会（9名）
- ▼新市建設計画について
- 11月1日 宮城県気仙沼市議会（11名）
- ▼議会運営について
- 11月8日 秋田県男鹿市議会（13名）
- ▼新市建設計画におけるまちづくりについて
- 11月9日 新潟県上越市議会（11名）
- ▼環境センターについて

編集後記

9月議会は、俗に言う決算議会でありました。今回は合併に伴い旧4市町と筑西市の4日分の決算ということで、22日間と大変長い議会でありました。

このようなことで、これまで議会だよりは1日発行でありましたが、編集と印刷で1カ月弱の準備では難しく、今回は15日に発行する運びとなりました。お待ちいただいた市民の皆様には、ご理解をいただきましたこと存じます。

さて、今年も残すところ1カ月半になりました。本市は3月28日に誕生したところでありますが、全国において、現在も合

年賀のご挨拶などの禁止について
 公職選挙法により、議員個人の年賀状などのあいさつ状の差出、年賀のあいさつは禁止されておりますので、ご了承ください。

次の定例会は
12月7日
 に開会の予定です。

～あなたも傍聴してみませんか～
 議場は第2分庁舎（旧常陽銀行下館支店跡）1階です。

【広報特別委員会】

- 委員長 飯村 恵生
 副委員長 下条 豊

- 皆川 将 豊
 石内 光 秋
 杉山 善 隆
 堀江 健 一
 金澤 良 司
 箱守 茂 樹

筑西市議会事務局
 筑西市甲862-1
 TEL 22-0189
<http://www.city.chikusei.lg.jp/gikai/>